



## 平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社創通  
コード番号 3711 URL <http://www.sotsu-co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 建彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 出原 隆史  
定時株主総会開催予定日 平成27年11月25日 配当支払開始予定日 平成27年11月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年11月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-6386-0311  
平成27年11月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	23,910	7.2	3,411	1.1	3,392	2.0	2,093	3.3
26年8月期	22,298	7.5	3,376	2.4	3,327	1.2	2,027	6.1

(注) 包括利益 27年8月期 2,183百万円 (△7.0%) 26年8月期 2,349百万円 (9.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	137.92	—	12.6	15.4	14.3
26年8月期	129.35	—	12.7	16.3	15.1

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 一百万円 26年8月期 一百万円

※平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	22,391	16,718	73.7	1,124.50
26年8月期	21,807	17,009	77.1	1,073.38

(参考) 自己資本 27年8月期 16,501百万円 26年8月期 16,824百万円

※平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	1,958	△83	△2,475	15,235
26年8月期	2,465	151	△713	15,836

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	30.00	—	30.00	60.00	470	23.2	2.9
27年8月期	—	15.00	—	20.00	35.00	528	25.4	3.2
28年8月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		23.3	

- (注) 1. 平成26年8月期中間配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当15円00銭  
平成26年8月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当15円00銭  
2. 平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。  
平成27年8月期の1株当たり配当金につきましては、上記株式分割を勘案しております。  
3. 平成27年8月期中間配当金の内訳 普通配当15円00銭  
平成27年8月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当5円00銭  
4. 平成28年8月期中間配当金の内訳 普通配当15円00銭  
平成28年8月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当5円00銭

### 3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	0.5	1,700	1.2	1,680	3.5	1,050	4.2	71.55
通期	24,500	2.5	3,500	2.6	3,500	3.2	2,200	5.1	149.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年8月期	16,000,000 株	26年8月期	16,000,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年8月期	1,325,698 株	26年8月期	325,698 株
--------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

27年8月期	15,178,412 株	26年8月期	15,674,340 株
--------	--------------	--------	--------------

※平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年8月期の個別業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	21,833	8.3	2,883	2.1	2,923	3.5	1,860	9.3
26年8月期	20,168	7.6	2,823	0.3	2,823	△1.0	1,702	△0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	122.57	—
26年8月期	108.59	—

※平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年8月期	20,149		15,176		75.3	1,034.19		
26年8月期	19,917		15,732		79.0	1,003.70		

(参考) 自己資本 27年8月期 15,176百万円 26年8月期 15,732百万円

※平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年8月期の個別業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	0.5	1,560	3.1	980	2.6	66.78
通期	22,500	3.1	3,000	2.6	1,900	2.1	129.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び予想を利用するにあたっての注意事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報) .....	21
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
6. その他 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、追加金融緩和による株高基調や原油価格下落等により企業収益や雇用情勢に回復の兆しはみられるものの、消費税増税後の個人消費の落込みが長期化し、また中国をはじめとする新興国経済の伸び悩みや欧州経済の不安定要因により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、タブレット端末・スマートフォンの普及とともにそれらを含む全てのデバイスに向けた配信事業、特に定額課金による配信サービスのインフラが世界規模で拡大いたしました。アニメーション作品は配信サービスにおける有力コンテンツとして配信事業者からの新番組に対する期待も高く、また、製作側も視聴者の裾野が広がる期待、特に海外におけるアニメーション市場拡大の期待が高まっております。一方で、二次利用におけるパッケージビジネスは伸び悩み、従来、コンテンツ投資及び二次利用による回収の中心事業であったコンシューマーゲーム、DVD・BDの販売は、その相対的な比重が減少しております。中長期的にはアニメーション市場全体の伸長が期待できるものの、その一次利用、二次利用の事業構造は大きく変化しており、転換期における資金集め及び回収方法の創意工夫がより一層必要となっております。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・ビジネススキームの提案により、新たなスポンサーの獲得に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,910百万円（前期比7.2%増）、営業利益3,411百万円（前期比1.1%増）、経常利益3,392百万円（前期比2.0%増）、当期純利益2,093百万円（前期比3.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (メディア事業)

メディア事業におきましては、継続番組である「それいけ!アンパンマン」「カードファイト!!ヴァンガード G」「ジュエルペット マジカルチェンジ」「ダイヤのA-SECOND SEASON-」等の他、「ガンダムビルドファイターズトライ」「ガンダム Gのレコンギスタ」「SHIROBAKO」「美男高校地球防衛部LOVE!」「がっこうぐらし!」等の新作テレビアニメーション番組等についてのプロデュースを実施し、作品数では前期を上回る24作品の製作出資・製作委員会の組成並びに共同運営、取扱作品を含めると26作品のプロデュース事業に取り組んでまいりました。また、遊技機及びゲーム等のキャラクターグッズに関するプロモーションの収入並びに機動戦士ガンダムに係るイベント収入が前期を上回り、売上高を押し上げる主な要因となっております。

さらに、新たな試みとして、ゲーム会社との協業によりスマホゲーム「ケイオスドラゴン 混沌戦争」の企画・開発に参画するとともに、当該スマホゲームのプロモーション及び連動したテレビアニメーション番組のプロデュースを実施いたしました。このようにテレビアニメーション番組以外でのキャラクターコンテンツの創出とともに、マルチメディア展開を行うという新しいプロデュース事業に取り組んでまいりました。

就職情報事業を行う子会社ジェイ・ブロードにおいては、同社の強みである薬学生・薬剤師を対象とした“めでいしーん”事業を中心に順調に推移いたしました。

この結果、メディア事業の売上高は17,776百万円（前期比12.2%増）、営業利益893百万円（前期比22.0%増）となりました。

#### (ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、「ガンダム」シリーズにおいて、「ガンダムビルドファイターズトライ」「ガンダム Gのレコンギスタ」の放送及び機動戦士ガンダム35周年イベント等の影響により、玩具等既存カテゴリーの商品化の著作権収入が好調に推移し、特にアジアを中心とする海外において伸長いたしました。しかしながら、ゲームカテゴリーの主流が携帯ゲームやコンシューマーゲームからスマホゲームに移行する中、その対応が後手に回ったことで当該商品化の国内における著作権収入が減少し、売上高において前期を下回る主な要因となっております。

また、「ガンダム」シリーズ以外の著作権収入につきましては、遊技機等の商品化の著作権収入は計画通り推移したものの、一部の作品を除くとヒット作品をプロデュースすることが出来ず、DVD・BDの販売が伸び悩んだことから、当該著作権の配分金収入がほぼ横這いで推移いたしました。

この結果、ライセンス事業の売上高は5,544百万円（前期比6.7%減）、営業利益2,559百万円（前期比4.9%減）となりました。

#### (スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、新規の球場看板広告を受注したこと等により、前期に比べ売上高が増加しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は589百万円（前期比14.0%増）、営業利益41百万円（前期比26.4%増）となりました。

(次期の見通し)

メディア事業においては、10月から大型プロジェクトである「機動戦士ガンダム 鉄血のオルフェンズ」の放送がスタートいたします。同番組のプロデュース・放送事業とともに、関連する新しいキャラクターグッズの販促・プロモーションに注力してまいります。また、平成28年1月からは当社オリジナル作品である「プロジェクトアクティヴ(仮題)」の放送を予定しております。同番組は気鋭のクリエイターとの協業による待望の自社原作のオリジナルアニメ作品であり、パートナー企業とともにヒットに繋げるべく、事業展開を行なってまいります。さらに、ゲーム会社との協業によるスマホゲーム「夢色キャスト」の企画・開発に参画するとともに、同スマホゲームのプロモーション及びマルチメディアによる事業展開をプロデュースしてまいります。

これらのコンテンツのみならず、積極的に新しいコンテンツを創り出すという方針のもと、テレビアニメーション番組及び劇場映画に対し前期と同じく25作品程度の製作出資・製作委員会の組成並びに共同運営に取り組み、プロデュース作品数においてはアニメーション業界トップを維持してまいります。

また、当社管理のキャラクターを利用した販促・集客キャンペーンの企画・受託、各種イベントの企画・主催、遊技機等の広告・宣伝業務の企画・受託等も計画しており、販促・プロモーション分野の売上高は順調に推移するものと予想しております。

子会社株式会社ジェイ・ブロードの業績も、引き続き好調に推移するものと予想しております。

このような事業計画によりメディア事業の売上高は18,400百万円を予想しております。

ライセンス事業においては、「ガンダム」シリーズについて、ゲームカテゴリーの主流が携帯ゲームからスマホゲームに移行する傾向は続くものと予想しております。その対応策として、グローバルに展開可能なスマホゲームの利点を活かし、海外での「ガンダムゲーム」の利用拡大に尽力することで著作権収入の獲得に努めてまいります。また、大型プロジェクトである「機動戦士ガンダム 鉄血のオルフェンズ」に関連する新しいキャラクターグッズによる著作権収入の増加を目指してまいります。

「ガンダム」シリーズ以外のキャラクターにつきましては、キャラクターグッズ・遊技機・ゲーム等の商品化を中心に営業活動を行ってまいります。新番組のみならず、固定ファンが存在し潜在的需要のある旧作品の利用についても積極的に二次利用の拡大に尽力し、著作権収入の増加に努めてまいります。

このような事業計画により、ライセンス事業の売上高は5,600百万円を予想しております。

スポーツ事業においては、売上高500百万円を予想しております。

このような方針・計画のもと、次期の見通しといたしまして、連結売上高は24,500百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円と5期連続の過去最高売上、過去最高益を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ583百万円増加し、22,391百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少600百万円及び売上債権の増加1,305百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ874百万円増加し、5,672百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加906百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ291百万円減少し、16,718百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,623百万円及び自己株式の増加2,000百万円であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ600百万円減少し、15,235百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,958百万円(前連結会計年度は2,465百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3,463百万円、売上債権の増加額1,305百万円、仕入債務の増加額906百万円及び法人税等の支払額1,345百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は83百万円(前連結会計年度は151百万円の獲得)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出368百万円及び投資有価証券の売却による収入290百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,475百万円（前連結会計年度は713百万円の使用）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出2,000百万円及び配当金の支払470百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率（％）	80.4	77.1	73.7
時価ベースの自己資本比率（％）	113.2	122.2	140.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の利益を重要な経営課題と認識しております。

配当金につきましては、事業投資に必要な内部留保を確保しつつ、中期的な業績見通しやそれに基づく配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、中長期的な収益拡大のため事業投資を積極的に行うことを基本方針としております。具体的には、第一にテレビアニメーション番組やスマホゲーム等のコンテンツへの出資、第二に当社の事業ノウハウを生かし、成長が見込まれる事業機会へ投資するため、M&Aやアライアンスといった資金使途等を予定しております。

当期の配当金につきましては、上記基本方針を鑑み、期末配当金について1株当たり20円（普通配当15円及び特別配当5円）とし、先に実施いたしました中間配当金15円（普通配当15円）と合わせ、1株当たり年間35円（普通配当30円及び特別配当5円）とさせていただきます。

次期につきましては、1株当たり年間35円（普通配当30円及び特別配当5円）を予定しております。内訳といたしまして中間配当金15円（普通配当15円）、期末配当金20円（普通配当15円及び特別配当5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下の様なものがあります。

尚、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① テレビアニメーション番組の企画・制作に関するリスク

当社グループは、テレビアニメーション番組の企画・制作に際し、放送枠を買い切り、人気の高い作品を創り出すよう努めておりますが、完成した作品が全て視聴者等の嗜好に合致するとは限らず、番組視聴率によっては放送局の都合により当初計画していた期間通りに当該番組の放送を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

また、当該番組のキャラクター商品が販売不振等の理由により、ライセンサーであるスポンサーの意向により当初計画していた期間通りに当該番組の放送を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、またケースによっては他社との共同プロデュース等によりリスクの軽減を図っておりますが、計画通り番組を放送することが出来ないことにより、当該番組が不採算となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 著作権獲得に関するリスク

現在、テレビアニメーション番組を制作した際に発生する二次利用の権利（商品化権・ビデオ化権・海外販売権・番組販売権等の窓口権及び配分を受ける権利）は、当該番組の製作委員会へ製作出資を行うことにより獲得することが一般的となっております。

製作出資を行う場合、当社グループでは放送期間に応じて売上原価として償却しており、製作費の負担が著作権収入に先行して発生することが多いため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当該番組が視聴者等の嗜好に合致しない場合、当初計画していた通り著作権収入を獲得出来ない可能性もあります。このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、慎重に検討を重ねたうえでリスクに応じた出資額を決定しておりますが、諸般の事情により当初の計画通りスポンサーが獲得出来ない場合、および製作委員会が計画通りの著作権収入を得られなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 違法複製物及び類似商品に関するリスク

当社グループ事業のグローバル化に伴い、海外において当社グループが許諾したアニメキャラクター商品等の違法複製物や類似商品が廉価に販売されること、また当該違法複製物等が輸入されることにより、日本国内においても当社グループが許諾した商品等について期待したほどの収益を確保することができない可能性があります。

当社グループは他の著作権元及びライセンサー各社と協力し、このような違法複製物等に対して対策を講じてはおりますが、今後の海外での違法複製物等の動向によっては、将来における機会損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 当社が小規模組織であることについて

当社はテレビアニメーション番組の制作について、作品ごとに社外のアニメ制作会社に対しアウトソーシングを行うことを基本としております。そのため、平成27年8月末現在、役員8名、従業員35名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ではありますが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には組織的効率が低下する可能性があります。

当社グループが行うアニメーション事業のプロデュース業務は、人的関係が取引の重要な要因であります。当社では、今後とも長期に培ってきた取引先との関係維持、強化には万全を期す所存ですが、当社の人材が流出した場合には当社グループの事業推進に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社では人材の確保と育成を重要課題と位置づけ、新たに平成26年4月より新卒採用をスタートいたしました。それに限らず人事制度の改善による優秀な人材の定着化・教育プログラムの導入・効果的効率的採用方法等について継続的に取り組んでまいります。

⑤ 個人情報の管理について

当社の連結子会社である株式会社ジェイ・ブロードは就職情報事業を行っております。その事業の性格上、就職活動を行なう新規学卒者の住所、氏名、連絡先等の個人情報の収集を必要としますが、当該子会社ではこれらの個人情報を厳重に管理しております。当該子会社では、新規学卒者、大学就職部門担当者、取引先等各方面の信頼を高めるため、経済産業省の外郭団体である旧「財団法人日本情報処理開発協会」（現「一般財団法人日本情報経済社会推進協会」）が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成14年10月より受けており、審査基準を維持できる様、個人情報の管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当該子会社では、上記のとおり、個人情報の保持・管理について細心の注意を払っておりますが、当該子会社において何らかの理由により個人情報の漏洩が生じた場合、当該子会社の顧客等に対する信頼の低下により、当社グループの事業展開に影響が及ぶ場合があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社創通）、連結子会社3社（株式会社創通エンタテインメント、株式会社創通音楽出版及び株式会社ジェイ・ブロード）、関連会社1社（ガンダムフロント東京有限責任事業組合）により構成されております。

当社グループはテレビアニメーション番組を企画・制作するメディア事業、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを行うライセンス事業、またスポーツ分野における著作権契約代行業務、販売促進・イベント等を展開するスポーツ事業の3つに事業区分を分けております。当社グループの中核事業はアニメーションキャラクターを創りだし、育成することであり、プロデューサー集団として関係各社と協力のもと、それらの企画・制作、ビジネスの具現化を行っております。

なお、次の3事業は「5. 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

### (1) メディア事業

当社グループは、放送局から放送時間枠を買い切り、アニメ制作会社とともにアニメーション番組を企画・制作し、スポンサー企業を集め、製作委員会の組成を行うといったプロデュース業務を行っています。

また、アニメーション番組を創ることでキャラクターの著作権を保有し、パートナー企業にキャラクター商品のプロモーションやキャラクターを使用した販促キャンペーン、キャラクターイベントの企画・提案を行っています。

### (2) ライセンス事業

当社グループは、玩具・ゲーム・食品・雑貨・衣料メーカー等のパートナー企業にアニメーションキャラクターの商品化許諾を行い、キャラクターの育成とともにキャラクターのブランド管理を行っています。同様に、番組販売権や海外販売権、自動公衆送信権、イベント権といったアニメーション番組の二次利用の促進とプロパティ管理を行っています。

また、キャラクターファンとキャラクター関連企業をつなぐBtoCの国内イベント「キャラホビ」や海外イベント「C3 in Hong Kong」を企画し、主催しております。

### (3) スポーツ事業

当社グループは、球団グッズの商品化を促進し、プロ野球球団の著作権契約代行業務を行い、球場内外の球団グッズショップに商品の販売を行っています。この事業は1965年の創業時より行っており、現在の中核事業であるキャラクターマーチャンダイズ事業の根幹をなしています。

また、プロ野球球団の興行に関連するアトラクションやファンイベント等を企画し、その運営業務を行う他、球場看板等スポーツを媒体とした広告サービスを行っています。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「世界の子供達と夢と感動を共有するエンターテインメント企業でありたい」であります。世界に発信するアニメーション作品を創り、子供達の心が通じ合っほしいという当社の夢が込められており、具現化に向けて着実に歩んでまいります。

当社の経営の基本方針は、第一にアニメーションキャラクターを創り出すということです。そのためパートナー企業とともにアニメーション番組をプロデュースし、テレビ等のメディアを通じて育成することで著作権ビジネスを展開してまいります。当社の収益及び財産は、当社が関わったアニメーション番組を支持していただいたファンの方々に支えられて形成されております。健全な経営を継続し、ファンの方々に新しいアニメーション番組、共感できるアニメーションキャラクター、新しい夢や感動を提供し続けることが、企業としての第一の社会的意義であると考えております。

二つめの方針は、社員全員がプロデューサーであるということです。プロデューサーの役割は、個々のエンターテインメントコンテンツに対し情熱と責任を持ってスポンサー・制作会社・放送局・出版社等のパートナー企業をオーガナイズし、調整することです。このようなプロデューサーの役割は、アニメーション番組を創り出すうえで益々重要性を増しております。当社は少人数の会社ではありますが、社員全員が創業者マインドを持ち、誠実に業務を推進し、プロデューサー集団としてパートナー企業の信頼を得られる様、努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。アニメーションビジネスにおいては、1プロジェクトの金額が大きく単年度の業績に与える影響が大きいこと、利益の回収までの期間が比較的長期に渡ることから、3年間の平均売上高成長率を指標とするとともに、毎期の営業利益率を経営指標としております。

具体的な目標については、事業環境・経営戦略をもとに毎年中期経営計画立案時に設定しておりますが、3年間の売上高成長率については連結ベースで年間平均110%を、営業利益率については連結ベースで15%を目標としています。平成27年8月期におきましては、過去3年間の売上高成長率が平均107.4%、営業利益率についても14.3%といずれも目標未達となりました。当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しておりますが、変化に対応した事業を展開することで、経営指標の達成を目指してまいります。

また、当連結会計年度末における当社グループのROEは12.6%となっております。ROEにつきましては具体的な数値目標は定めておりませんが、営業利益率の改善を図ることで、ROEの向上を目指してまいります。

当連結会計年度のスタートにあたり、連結売上高300億円、連結営業利益率15%という中期的な経営指標を掲げ、その達成時期を平成29年8月期といたしました。しかしながら、当連結会計年度並びに次期について売上高の成長率が鈍化することを予想しており、中期的な経営指標の達成時期を1年間繰り延べし、平成30年8月期といたします。後ろ倒しの要因は、事業環境の変化への対応と新規事業領域の開拓に時間を要しているためであります。中長期的な経営戦略を着実に実現させることで、中期的な経営指標の達成に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、中核であるアニメーション事業を拡大させるとともに、エンターテインメント企業として事業の多角化を図り、事業領域を広げていくことを基本的な考え方としております。アニメーション事業における持続的な成長に、新規事業の業績を上乗せすることで企業の中長期的成長力を推進し、企業価値の向上を図ることを目標としております。

##### [アニメーション事業の拡充]

当社グループは、アニメーション事業拡大のため、積極的なコンテンツ投資を行う方針のもと、製作投資及びプロデュース作品数の増加とともにアニメーションキャラクターの著作権獲得に注力してまいりました。当連結会計年度にはグループ全体で24作品の製作投資を行い、プロデュース作品数においては業界トップクラスとなっております。持続的に事業を拡大するには、ヒット作品及び人気キャラクターをプロデュースし、投資回収率を高め、アニメーション事業の収益性を向上させることが重要であります。ヒット作品及び人気キャラクターを創り出すことは正解を見つけにくい課題ではありますが、プロデュース段階での入口戦略及び一次利用、二次利用段階での出口戦略を立案し、正解に近づくべく努めてまいります。

当社グループではヒットコンテンツを創り出す一つの方法論として、数年前から自社原作のオリジナル作品のプロデュースに注力してまいりました。自社原作のオリジナル作品は企画から製作完成までに手間と長い時間を要し、また知名度が低い等のリスクを伴いますが、全く新しい世界観を創り出すチャンスでもあります。次期は「プロジェクトアクティヴ(仮題)」の他2作品の自社原作のオリジナル作品を放送予定であります。年間2~3作品の自社原作のオリジナル作品をコンスタントにプロデュースできる様、中長期的な経営戦略として継続してまいります。

[新規事業領域の開拓]

新規事業領域として最も重要な領域は海外市場であります。既存事業としてキャラクターイベント「C3 in Hong Kong」を6年連続開催し、アジアにおいてキャラクタービジネス展開する企業との関係性を深めてまいりました。この関係性及びイベント開催のノウハウをもとに、シンガポール・タイにおいてキャラクターイベントを企画し、2年以内の開催に向けて準備をすすめております。また、これらのイベントを通じて構築した現地企業との関係性をもとに、キャラクタービジネス及びキャラクターグッズのプロモーション事業を展開してまいります。

また、中長期的には、アニメーション事業以外のエンタテインメント事業についても多角化を目指してまいります。事業領域拡大の方法論は、M&A、アライアンスが中心となりますが、「エンタテインメント企業を目指す」という経営理念実現のためにも、また当社グループの成長力を加速させ、経営基盤を強化するためにも情報収集に努め、M&A、アライアンスの実現を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

アニメーション番組のプロデュースを行い、著作権事業やキャラクターグッズのプロモーションという二次利用の拡大を図る事業を継続的に実施し、コンテンツ投資と回収の好循環を持続的に実現するには、何よりも人材の確保と育成が当社グループにおける重要課題であると認識しております。自己完結型ビジネスを基本方針とし、「プロデューサー集団」という組織体制を敷いている当社グループにおいて、プロデューサーの役割は、個々のエンタテインメントコンテンツに対し情熱と責任を持ってスポンサー・制作会社・放送局・出版社等のパートナー企業をオーガナイズし、調整することです。そのために必要なビジネススキル及びパートナー企業との関係性を構築するには経験値が必要であり、育成には時間を要することとなります。

当社では平成26年4月より新卒採用を実施し、それを継続することで、安定的に優秀な次世代のプロデューサー候補を確保する体制を整えましたが、経験値については十分とは言えません。既存社員とともに、社員教育に注力することで人材の育成に努め、中長期的なプロデュース力の強化に努めてまいります。さらに、必要に応じて外部の優秀な人材を確保することも継続してまいります。

また、個々のプロデューサーのスキルアップだけに依存するのではなく、組織として企画力の向上に対応するため、アライアンスを含めた業界各社との関係性の強化を行い、有効な情報の収集とともに、プロデュース業務をスムーズに行える事業環境の整備に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,836,072	15,235,233
受取手形及び売掛金	2,841,891	4,147,801
有価証券	—	200,480
商品	144	127
仕掛品	9,945	9,069
貯蔵品	5,123	7,045
繰延税金資産	87,485	75,465
その他	433,489	184,392
貸倒引当金	△9,584	△23,768
流動資産合計	19,204,567	19,835,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	204,906	204,447
減価償却累計額	△151,690	△156,003
建物(純額)	53,215	48,443
車両運搬具	11,033	11,033
減価償却累計額	△8,873	△9,592
車両運搬具(純額)	2,160	1,441
工具、器具及び備品	39,226	40,529
減価償却累計額	△23,779	△25,976
工具、器具及び備品(純額)	15,446	14,552
土地	※2 322,711	※2 322,711
有形固定資産合計	393,534	387,148
無形固定資産	41,965	29,237
投資その他の資産		
投資有価証券	1,876,859	1,875,277
繰延税金資産	21,442	20,574
その他	※1 269,331	※1 242,924
投資その他の資産合計	2,167,632	2,138,775
固定資産合計	2,603,132	2,555,162
資産合計	21,807,700	22,391,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,255,031	4,161,299
未払法人税等	721,456	668,176
賞与引当金	35,318	36,180
その他	316,901	318,950
流動負債合計	4,328,707	5,184,606
固定負債		
繰延税金負債	58,478	72,365
退職給付に係る負債	70,282	74,538
その他	340,297	341,232
固定負債合計	469,058	488,137
負債合計	4,797,765	5,672,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	15,780,396	17,403,581
自己株式	△200,828	△2,200,828
株主資本合計	16,385,558	16,008,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438,949	492,576
その他の包括利益累計額合計	438,949	492,576
少数株主持分	185,426	216,944
純資産合計	17,009,934	16,718,264
負債純資産合計	21,807,700	22,391,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	22,298,748	23,910,863
売上原価	17,959,652	19,494,112
売上総利益	4,339,095	4,416,750
販売費及び一般管理費	※1 963,085	※1 1,004,873
営業利益	3,376,009	3,411,877
営業外収益		
受取利息	5,824	5,294
受取配当金	19,088	26,259
匿名組合投資利益	58,356	—
助成金収入	—	30,774
その他	2,925	4,208
営業外収益合計	86,195	66,535
営業外費用		
支払手数料	—	33,589
上場関連費用	6,921	7,163
投資事業組合運用損	127,809	16,523
研究開発負担金	—	28,204
その他	2	9
営業外費用合計	134,733	85,490
経常利益	3,327,471	3,392,922
特別利益		
投資有価証券売却益	42,320	76,173
負ののれん発生益	51,613	—
特別利益合計	93,933	76,173
特別損失		
固定資産除却損	※2 9,677	※2 3,545
投資有価証券売却損	25,850	1,708
特別損失合計	35,527	5,253
税金等調整前当期純利益	3,385,877	3,463,842
法人税、住民税及び事業税	1,346,790	1,299,173
法人税等調整額	△36,403	34,427
法人税等合計	1,310,386	1,333,601
少数株主損益調整前当期純利益	2,075,491	2,130,241
少数株主利益	47,992	36,827
当期純利益	2,027,498	2,093,414

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,075,491	2,130,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274,006	53,635
その他の包括利益合計	※ 274,006	※ 53,635
包括利益	2,349,498	2,183,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,301,755	2,147,040
少数株主に係る包括利益	47,743	36,835

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,750	391,240	14,459,258	△200,661	15,064,587
当期変動額					
剰余金の配当			△705,346		△705,346
当期純利益			2,027,498		2,027,498
連結範囲の変動			△1,014		△1,014
自己株式の取得				△166	△166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,321,138	△166	1,320,971
当期末残高	414,750	391,240	15,780,396	△200,828	16,385,558

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164,693	164,693	296,861	15,526,142
当期変動額				
剰余金の配当				△705,346
当期純利益				2,027,498
連結範囲の変動				△1,014
自己株式の取得				△166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	274,256	274,256	△111,435	162,820
当期変動額合計	274,256	274,256	△111,435	1,483,792
当期末残高	438,949	438,949	185,426	17,009,934

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,750	391,240	15,780,396	△200,828	16,385,558
当期変動額					
剰余金の配当			△470,229		△470,229
当期純利益			2,093,414		2,093,414
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△2,000,000	△2,000,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,623,185	△2,000,000	△376,814
当期末残高	414,750	391,240	17,403,581	△2,200,828	16,008,743

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	438,949	438,949	185,426	17,009,934
当期変動額				
剰余金の配当				△470,229
当期純利益				2,093,414
連結範囲の変動				—
自己株式の取得				△2,000,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,626	53,626	31,518	85,144
当期変動額合計	53,626	53,626	31,518	△291,670
当期末残高	492,576	492,576	216,944	16,718,264



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,385,877	3,463,842
減価償却費	23,279	20,726
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,065	862
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,681	4,256
のれん償却額	15,655	6,101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,334	14,183
受取利息及び受取配当金	△24,913	△31,553
固定資産除却損	9,677	3,545
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,470	△74,465
匿名組合投資損益 (△は益)	△58,356	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	127,809	16,523
売上債権の増減額 (△は増加)	△845,679	△1,305,909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,602	△1,028
前渡金の増減額 (△は増加)	△173,636	264,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,424,982	906,267
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,702	35,733
その他	△59,188	△51,599
小計	3,834,931	3,271,898
利息及び配当金の受取額	24,913	31,553
法人税等の支払額	△1,394,537	△1,345,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,465,306	1,958,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,488	△1,302
無形固定資産の取得による支出	△13,917	△12,557
投資有価証券の取得による支出	—	△368,559
投資有価証券の売却による収入	182,960	290,110
子会社の自己株式の取得による支出	△99,488	—
その他	90,401	8,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,468	△83,558
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△166	△2,000,000
配当金の支払額	△705,322	△470,205
少数株主への配当金の支払額	△8,076	△5,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△713,566	△2,475,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,903,209	△600,838
現金及び現金同等物の期首残高	13,934,706	15,836,072
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,842	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,836,072	※ 15,235,233

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

㈱創通エンタテインメント

㈱ジェイ・ブロード

㈱創通音楽出版

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

ガンダムフロント東京有限責任事業組合

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～10年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
投資その他の資産(関係会社出資金)	78,484千円	61,960千円

※2 担保に供している資産  
担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
土地	300,000千円	300,000千円

担保提供資産に対応する債務  
該当する債務残高はありません。

3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
当座貸越限度額の総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	200,000	200,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
役員報酬	134,910千円	135,808千円
給与手当	299,744	331,176
賞与引当金繰入額	35,318	34,718
退職給付費用	14,767	18,554
減価償却費	14,716	13,271

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
工具、器具及び備品	—千円	118千円
ソフトウェア	9,677	3,426

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	442,211千円	120,449千円
組替調整額	△16,470	△74,465
税効果調整前	425,741	45,983
税効果額	△151,734	7,652
その他有価証券評価差額金	274,006	53,635
その他の包括利益合計	274,006	53,635

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,000,000	—	—	8,000,000
合計	8,000,000	—	—	8,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	162,803	46	—	162,849
合計	162,803	46	—	162,849

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	470,231	60	平成25年8月31日	平成25年11月27日
平成26年4月7日 取締役会	普通株式	235,114	30	平成26年2月28日	平成26年5月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	235,114	利益剰余金	30	平成26年8月31日	平成26年11月27日

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,000,000	8,000,000	—	16,000,000
合計	8,000,000	8,000,000	—	16,000,000
自己株式				
普通株式（注）2	162,849	1,162,849	—	1,325,698
合計	162,849	1,162,849	—	1,325,698

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加8,000,000株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,162,849株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、株式分割による増加162,849株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	235,114	30	平成26年8月31日	平成26年11月27日
平成27年4月8日 取締役会	普通株式	235,114	15	平成27年2月28日	平成27年5月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	293,486	利益剰余金	20	平成27年8月31日	平成27年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金	15,836,072千円	15,235,233千円
現金及び現金同等物	15,836,072	15,235,233

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供するサービス・役務別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「ライセンス事業」及び「スポーツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、アニメーション作品の制作並びにテレビアニメーション番組の提供、キャラクターグッズ等の広告及び採用広告等の事業を行っており、「ライセンス事業」は、商品化権、ビデオ化権及び番組販売権等の著作権事業を、「スポーツ事業」は、球団グッズ販売、球団スポンサード及び球場看板広告等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,841,344	5,940,129	517,274	22,298,748	—	22,298,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,841,344	5,940,129	517,274	22,298,748	—	22,298,748
セグメント利益	732,239	2,689,794	32,918	3,454,951	△78,941	3,376,009
セグメント資産	5,100,178	561,733	29,341	5,691,253	16,116,447	21,807,700
その他の項目						
減価償却費	20,206	1,334	1,171	22,713	566	23,279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,960	893	893	12,748	—	12,748

- (注) 1. セグメント利益の調整額△78,941千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額16,116,447千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,776,692	5,544,576	589,594	23,910,863	—	23,910,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,776,692	5,544,576	589,594	23,910,863	—	23,910,863
セグメント利益	893,142	2,559,067	41,593	3,493,802	△81,925	3,411,877
セグメント資産	5,751,629	1,291,363	24,357	7,067,350	15,322,658	22,391,008
その他の項目						
減価償却費	17,831	1,316	1,098	20,245	480	20,726
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,664	260	111	11,036	223	11,260

- (注) 1. セグメント利益の調整額△81,925千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額15,322,658千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	1,073円38銭	1,124円50銭
1株当たり当期純利益金額	129円35銭	137円92銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成26年12月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
当期純利益(千円)	2,027,498	2,093,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,027,498	2,093,414
期中平均株式数(株)	15,674,340	15,178,412

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

(1) 消却の理由

資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図ることを目的に実施するものであります。

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の数

1,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合6.25%)

(4) 消却日

平成27年10月16日

(5) その他

消却後の発行済株式総数は、15,000,000株となります。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。